



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 11 月～12 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 1 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

| | |
|--|-----|
| 1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 > | P3 |
| 2 . 県内経済指標の動向 | |
| (1) 鉱工業指数 < 11 月生産・出荷・在庫 > | P4 |
| (2) 雇 用 < 11 月有効求人倍率・失業率 > | P6 |
| (3) 消費者物価 < 11 月さいたま市消費者物価指数 > | P7 |
| (4) 個人消費 < 11 月家計消費支出、11 月大型小売店販売額、12 月新車登録・届出台数 > | P7 |
| (5) 住宅投資 < 11 月新設住宅着工戸数 > | P9 |
| (6) 企業動向 | |
| 倒 産 < 12 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 > | P10 |
| 景 況 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 28 年 10 - 12 月期)」 > | P11 |
| 設 備 投 資 < 同 上 > | P12 |
| 3 . 経済情報 | |
| (1) 各種経済報告等 | |
| ・内閣府「月例経済報告(1月)」 | P13 |
| ・関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心として)」 | P14 |
| ・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 29 年 1 月判断)」 | P16 |
| ・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 29 年 1 月判断)」 | P17 |
| (2) 経済関係日誌(12月26日~1月25日) | P18 |
| (3) 今月の経済用語豆知識 | P28 |
| ・「ブレグジット」 | |
| (4) 今月のトピック | P29 |
| ・埼玉県経済の先行き(埼玉りそな産業経済振興財団 News Release) | |

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

11月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、95.6(前月比+4.5%、前年同月比+1.6%)。同出荷指数は、97.0(前月比+3.6%、前年同月比+7.5%)。同在庫指数は、115.7(前月比+0.8%、前年同月比-17.4%)。在庫調整は進展しているものの、生産指数は力強さなく、一進一退(横ばい)の動きが続いている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 

11月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.10倍(前月同水準、前年同月比+0.19ポイント)となり、平成4年2月以来の高水準を維持。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.30倍。完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.1%、前年同月比+0.2%)。雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 概ね横ばいとなっている

前月からの判断推移 

11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.9(前月比-0.2%、前年同月比+0.2%)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばいで推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.1(前月比-0.2%、前年同月比-0.4%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 

11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、282千円(前年同月比-2.2%)、13か月連続で前年同月実績を下回った。11月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、858億円(前年同月比-1.3%)計上。全般的に動きが鈍いほか、土・日・祝休日の日数が前年より1日少ないこともあり、7か月連続で前年同月実績を下回った。12月の新車登録・届出台数は、新車投入効果もあり、18.4千台(前年同月比+12.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。消費全体としては、雇用・所得環境の改善に比し、弱い動きが続いている。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 

11月の新設住宅着工戸数は、5,164戸(前年同月比-0.6%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いているが、11月は分譲着工に一服感がみられている。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 

12月の倒産件数は38件、同負債総額は150.1億円。件数は平成28年の年間ペースで7、8月に並んで最多件数。負債総額10億円以上の大型倒産4件が全体を押し上げ、12月の負債額としては過去10年間で最大。低水準ながら緩やかに増加基調にある。

景況判断

緩やかな持ち直しの動きが続いている。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年10-12月期調査)によると、経営者の景況感DIは2期連続で改善。業種別にみると製造業、非製造業ともに2期連続で改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向」が増加した。

設備投資

実施率は2期連続で下降、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年10-12月期調査)によると、設備投資実施率は21.7%となり2期連続で下降。業種別では、製造業は2期連続下降、非製造業は3期連続で上昇。来期に設備投資を予定している企業は16.4%で当期比5.3%下降する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

11月の景気動向指数(CI一致指数)は165.3(前月比+2.8ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は89.5(前月比+3.4ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年11月分概要)

2. 県内経済指標の動向

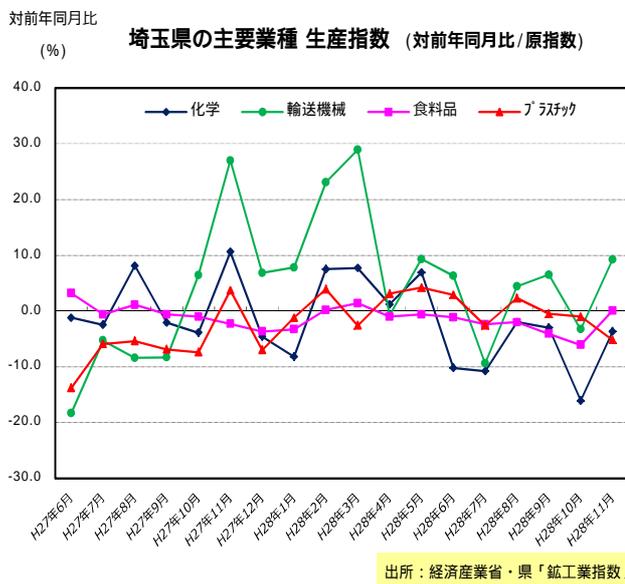
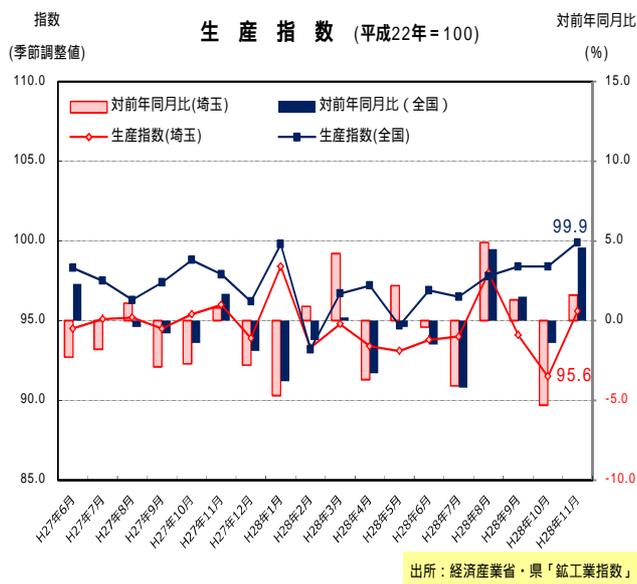
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、95.6(前月比+4.5%)となり、3か月ぶりの上昇。前年同月比では+1.6%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。在庫調整は進展するも、生産指数は力強さなく、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、化学工業、生産用機械工業など23業種中14業種が上昇し、業務用機械工業、金属製品工業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

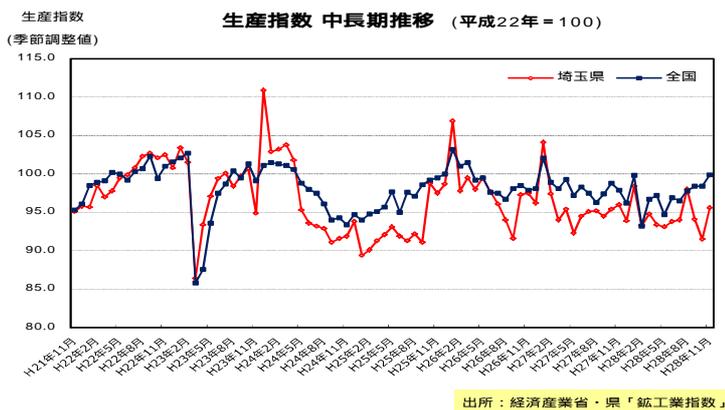
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%

業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

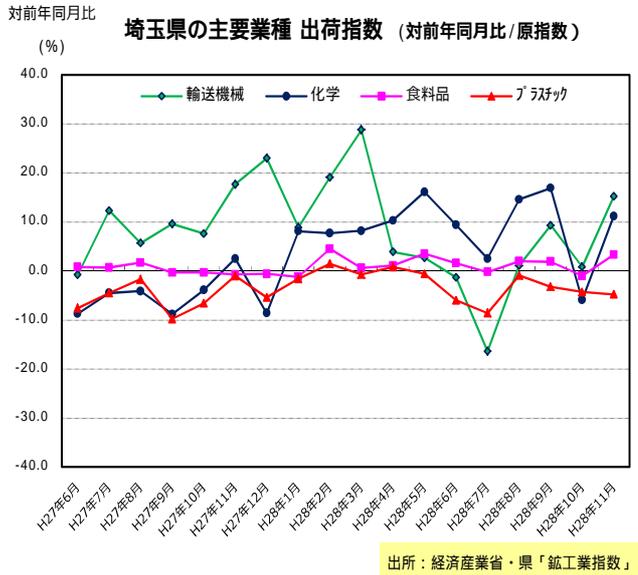
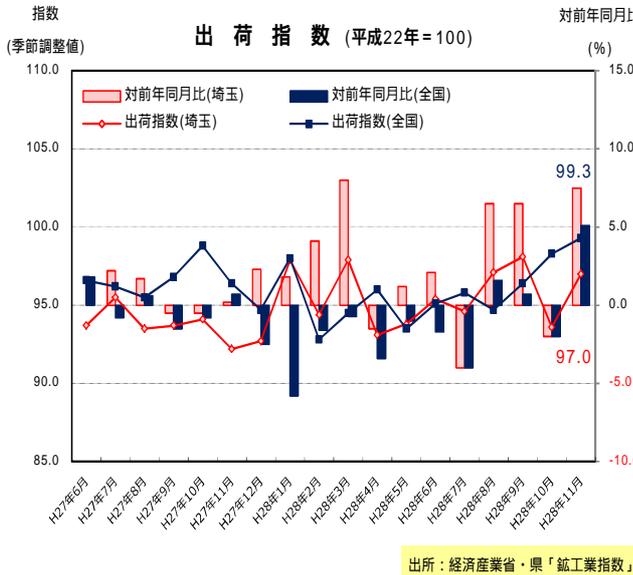
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、97.0(前月比+3.6%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では+7.5%となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など23業種中14業種が上昇し、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など9業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

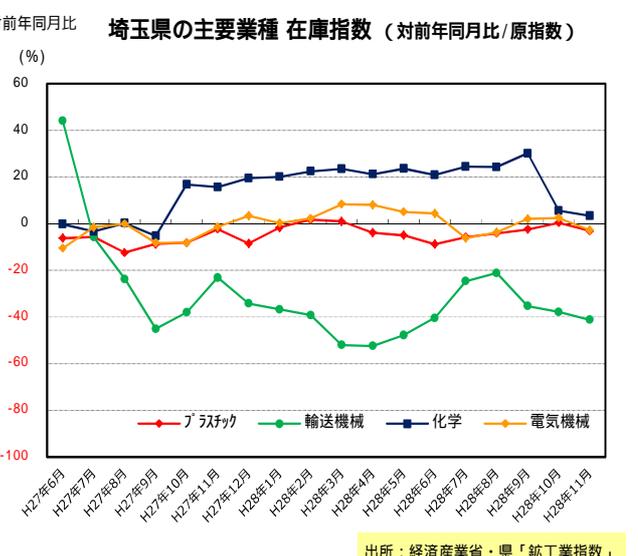
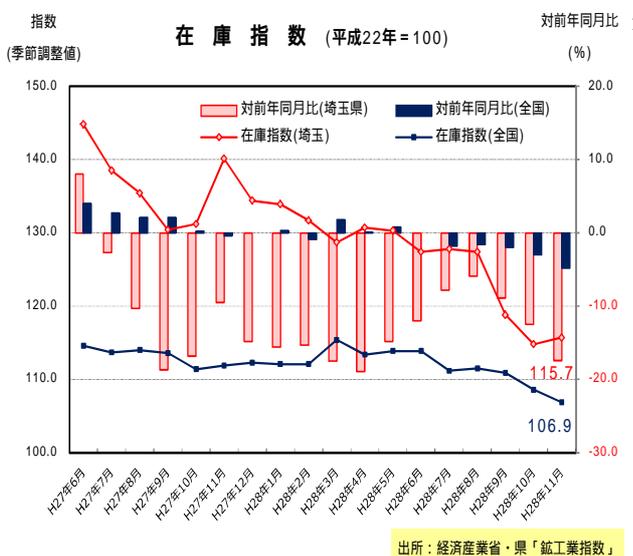
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、115.7(前月比+0.8%)となり、4か月ぶりの上昇。前年同月比では17.4%となり、17か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、家具工業など20業種中5業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業など15業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



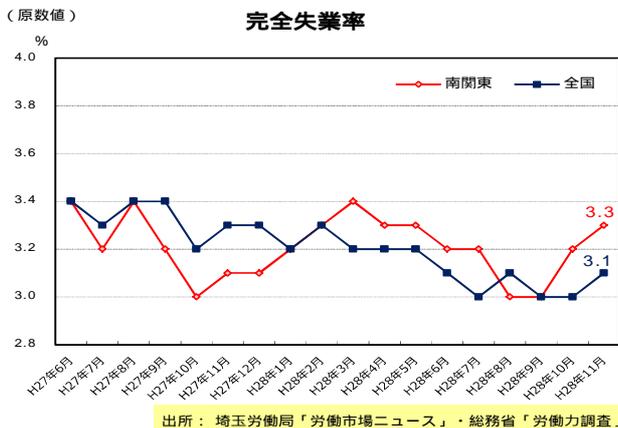
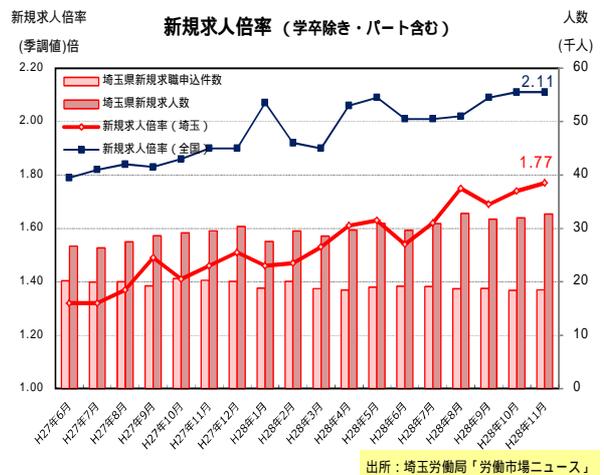
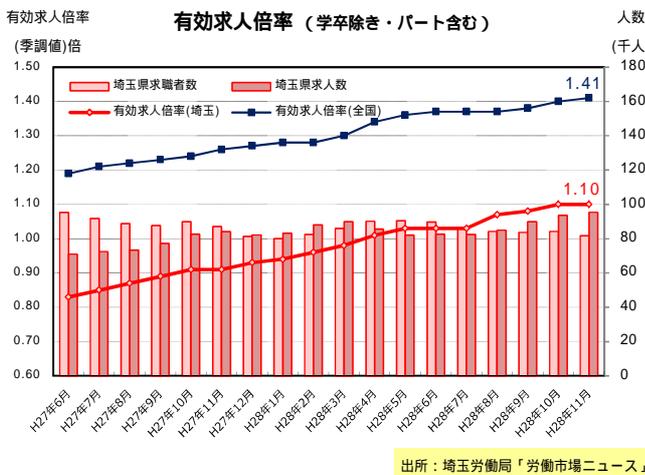
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.10倍(前月同水準、前年同月比+0.19ポイント)となり、平成4年2月以来の高水準を維持。新規求人倍率(季節調整値)は、1.77倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.31ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.30倍。11月の完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.1%、前年同月比+0.2%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



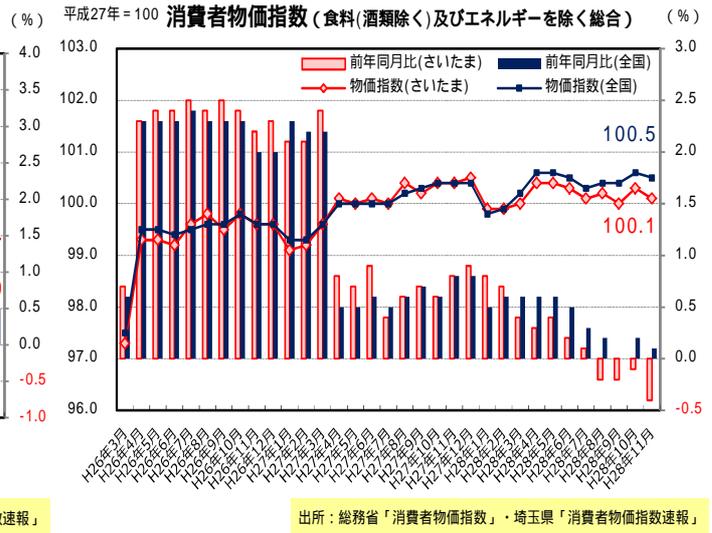
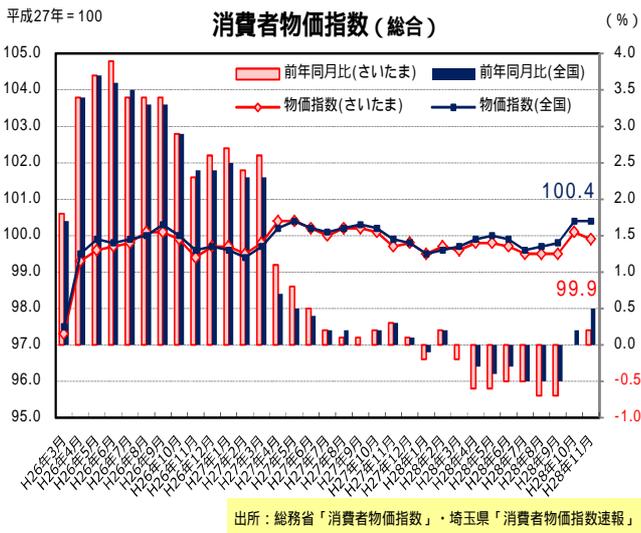
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 概ね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

11月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.9(前月比0.2%、前年同月比+0.2%)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、足元で概ね横ばい推移をしている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.1(前月比0.2%、前年同月比0.4%)になっている。
総合指数において前月比で下落に寄与したのは「教養娯楽」「食料」などで、「交通・通信」などが上昇に寄与した。前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」「保健医療」などで、「光熱・水道」などが下落に寄与している。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

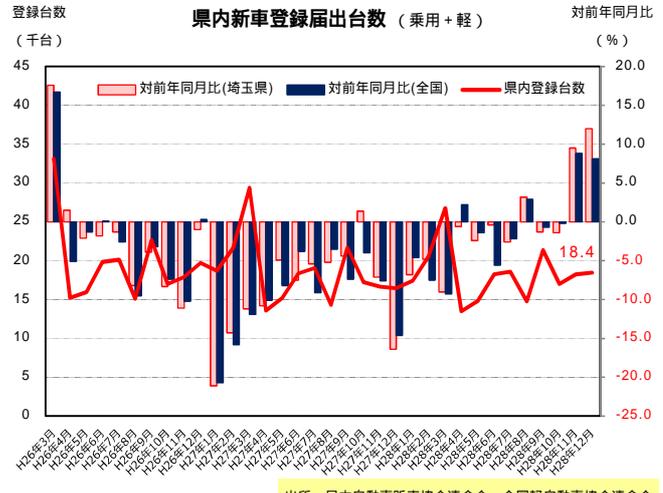
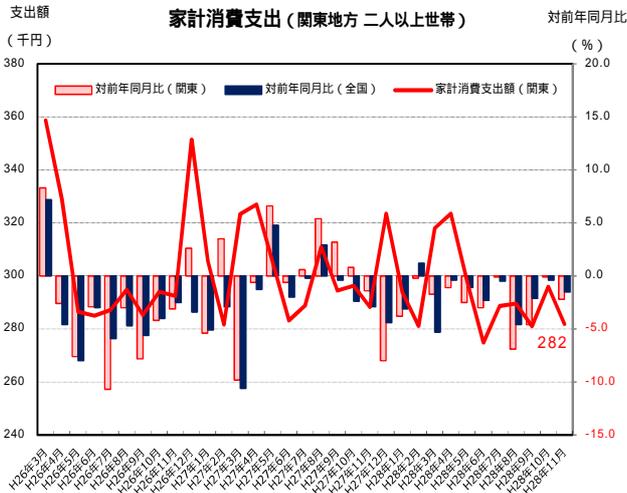
11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、282千円(前年同月比2.2%)となり、13か月連続で前年同月実績を下回った。11月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は858億円計上(前年同月比1.3%)。土・日・祝休日の日数が前年より1日少ないこともあり、7か月連続で前年同月実績を下回った。
12月の新車登録・届出台数は、18.4千台(前年同月比+12.0%)となり、2か月連続して前年同月実績を上回った。新車投入効果もあり、復調基調にある。
12月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.1(前月比+2.2ポイント)となり、3か月ぶりに前月を上回った。消費者マインドの基調判断は『持ち直しのテンポが緩やかになっている』。
消費全体としては、雇用・所得環境の改善に比し、弱い動きが続いている。

< 家計消費支出 >

11月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、281,912円。前年同月比 2.2%となり、13か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

12月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、18,441台。前年同月比+12.0%(うち普通乗用車+13.7%、うち乗用軽自動車+8.3%)となり、2か月連続して前年同月実績を上回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

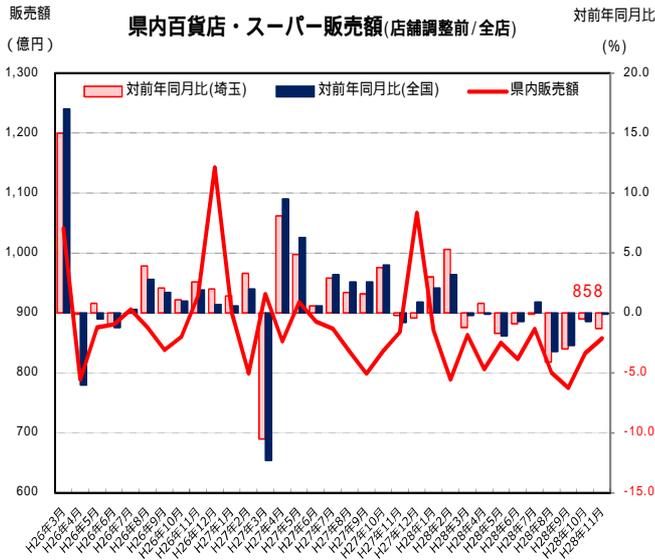


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

11月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、858億円(前年同月比 1.3%)。土・日・祝休日の数が前年より1日少なく、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」を中心に動きが鈍く、7か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+0.1%となり、4か月ぶりに前年同月水準を上回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、195億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 8.6%となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同293店舗、全店)は、662億円計上。「家庭用品」「身の回り品」の動きが鈍かったものの、「飲食料品」は好調で、前年同月比+1.2%と2か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



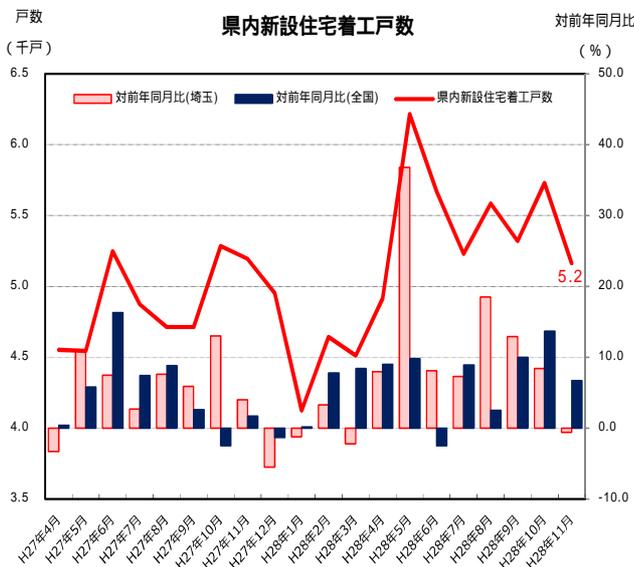
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

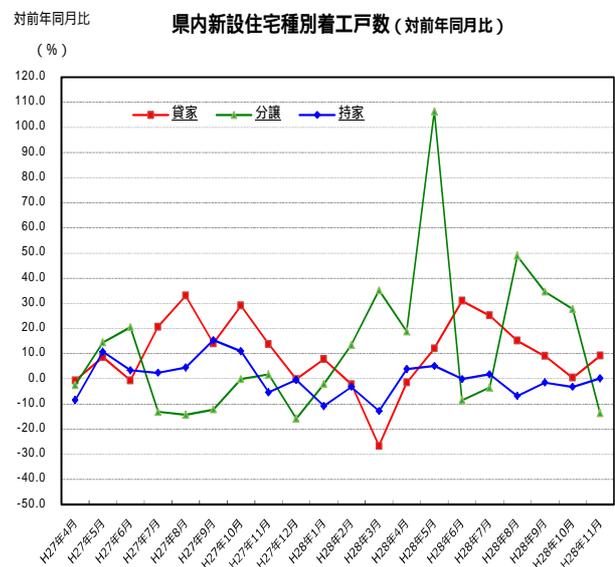
（５）住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している（前月からの判断推移）

11月の新設住宅着工戸数は5,164戸（前年同月比 0.6%）となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。貸家が2,355戸（前年同月比+9.2%）となり、全体を押し上げたものの、分譲が1,466戸（同 13.7%）となり、全体でわずかに前年同月比マイナスになった。住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

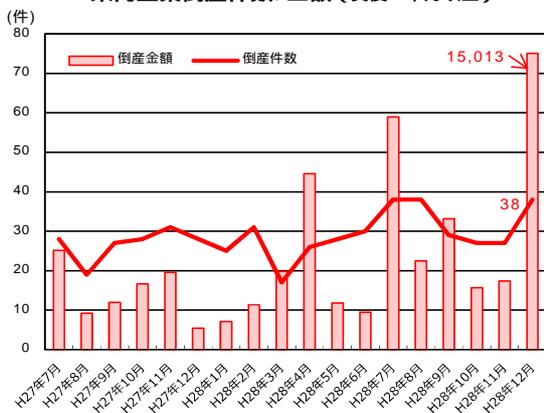
倒産

12月の企業倒産件数は38件(前年同月比+10件)で、平成28年の年間ベースでは7月、8月と並んで最多件数。月次推移では5か月ぶりに前月を上回り、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。産業別ではサービス業他が8件で最も多く、卸売業7件、建設業と製造業が各6件と続いた。

同負債総額は、150.1億円(前年同月比+139.4億円)を計上し、12月としては、過去10年で最も大きい水準。負債総額10億円以上の大型倒産4件が全体を押し上げ、平成28年の年間ベースでも最大。

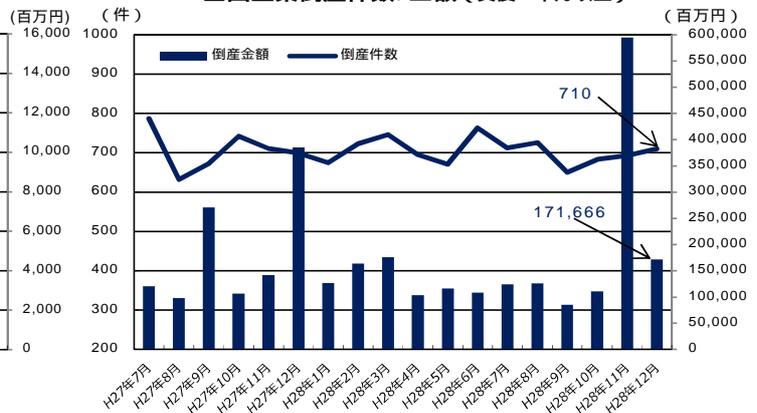
平成28年の倒産件数は、比較可能なデータがある昭和51年からの41年間で4番目に少ない水準。同負債総額は、大型倒産が11件(前年比+5件)発生し、累計653.6億円(同+291.7億円)。負債総額が前年を上回るのは3年ぶり。

倒産件数 県内企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



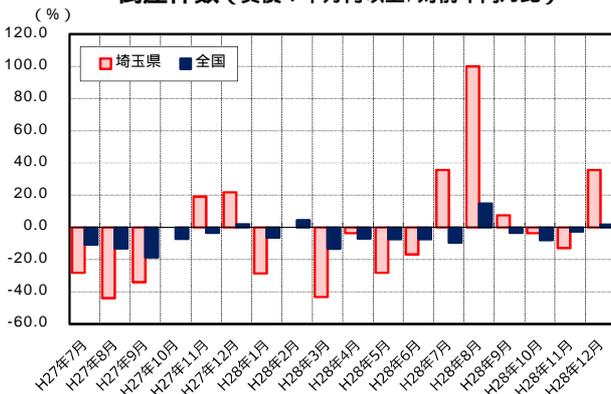
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」「埼玉県下企業倒産整理状況」

倒産件数 全国企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



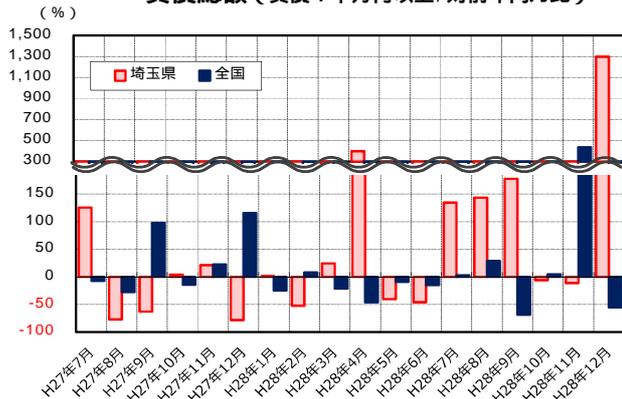
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」

対前年同月比 倒産件数(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

対前年同月比 負債総額(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

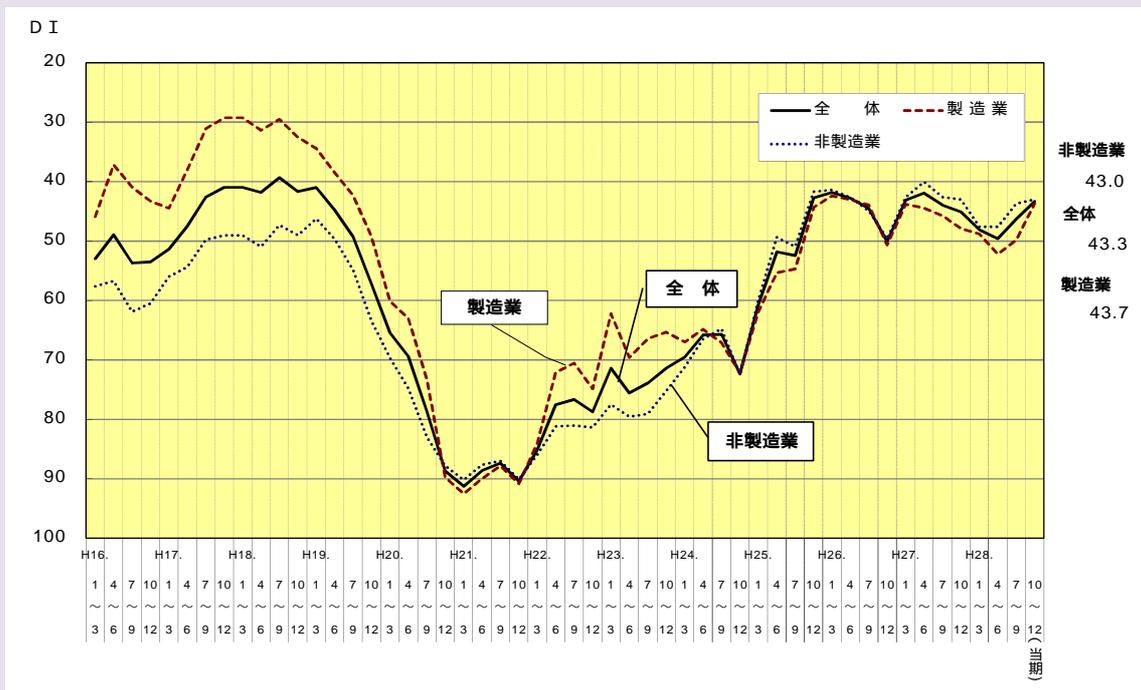
平成 28 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 10~12 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続で改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに 2 期連続で改善。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

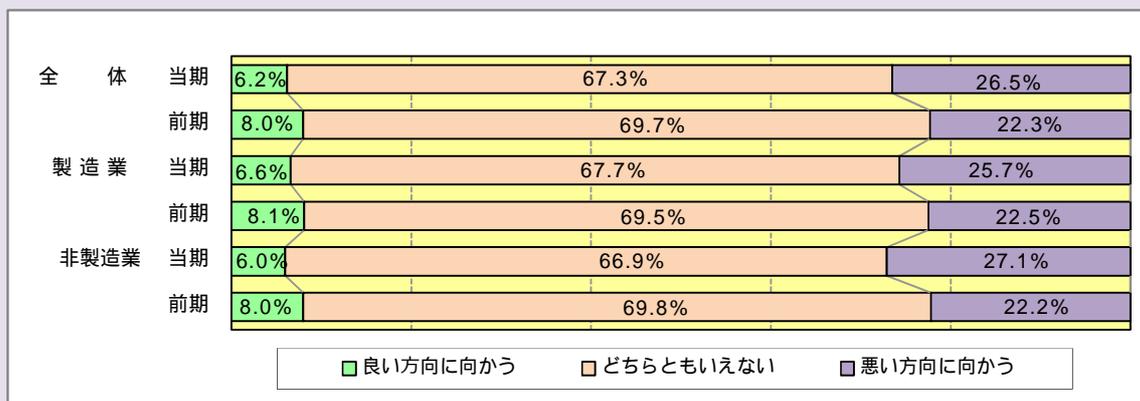
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.5%、「不況である」とみる企業は 47.8%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 43.3 となった。前期(46.3)に比べて 3.0 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.2%で、前期(8.0%)に比べて 1.8 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 26.5%で、前期(22.3%)より 4.2 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 67.3%で、前期(69.7%)に比べて 2.4 ポイント減少した。

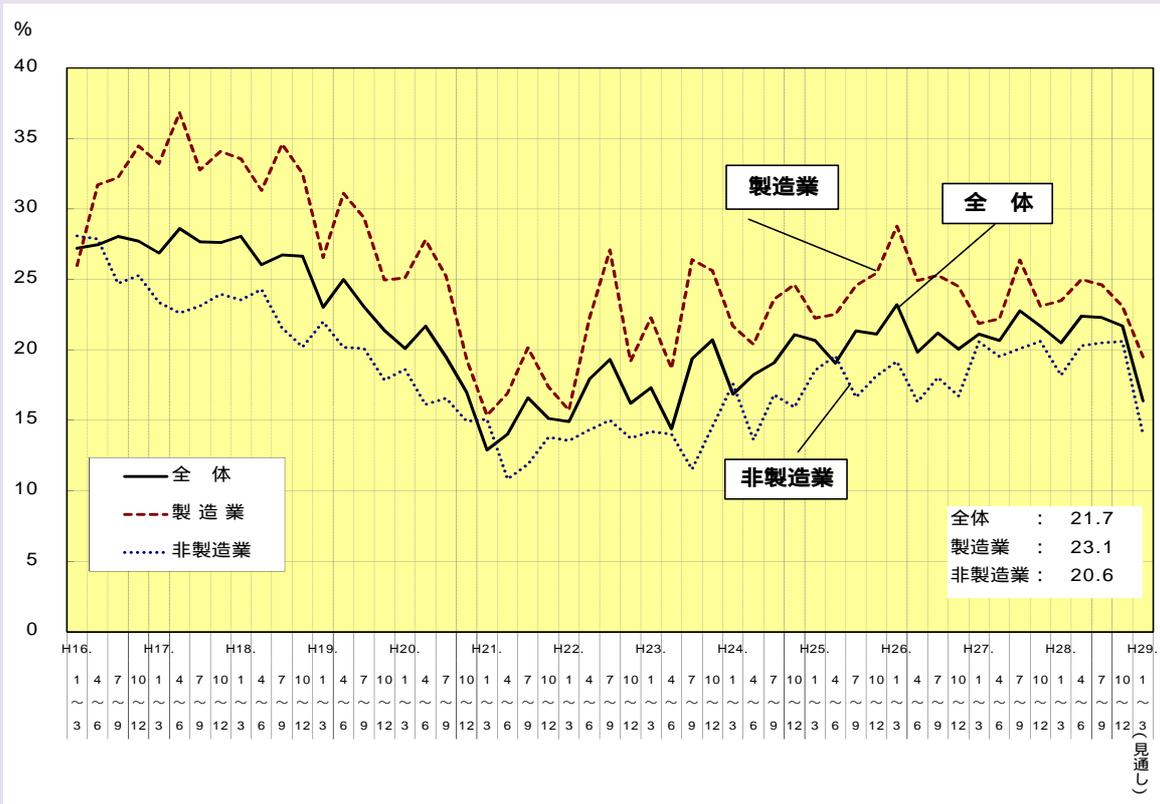


設備投資

平成 28 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 10～12 月期)によると、当期(平成 28 年 10～12 月期)に設備投資を実施した企業は 21.7%で、前期(平成 28 年 10～12 月期)比で 0.6 ポイント低下し、2 期連続で減少した。業種別にみると、製造業は 2 期連続で減少、非製造業は 3 期連続で増加した。

来期(平成 29 年 1～3 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 16.4%で、当期と比べると 5.3 ポイント低下する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 29 年 1 月)」

<平成 29 年 1 月 23 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成 28 年度第 3 次補正予算及び平成 29 年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、12 月 22 日に「経済・財政再生アクション・プログラム 2016」を閣議報告し、1 月 20 日に「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心として)」

<平成29年1月23日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、10か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ13業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数は3か月ぶりに前年を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の5業種で低下したものの、輸送機械工業、電気機械工業、生産用機械工業等の13業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は一進一退で推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月連続で前年同月を下回った。気温の低下から冬物重衣料などに動きがみられたものの、土・日・祝休日の数が前年より1日少なかったことなどが影響している。品目では「身の回り品」「家庭用品」「婦人・子供服・洋品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、45か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽乗用車が引き続き不調なもの、普通乗用車が引き続き好調なことなどから、3車種合計では3か月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は3か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月連続で悪化したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「建設業」などで前年を上回り、全産業の合計は18か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(11月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：94.1、前月比+3.0%（3か月ぶり上昇）出荷指数：91.0、同+1.8%（2か月ぶり上昇）
在庫指数：94.7、同-1.3%（3か月連続低下） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,077億円、既存店前年同月比 0.5%（4か月連続減少）
百貨店販売額 : 2,837億円、同 2.4%（9か月連続減少）
スーパー販売額 : 4,240億円、同 +0.8%（2か月連続増加）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,155億円、前年同月比 +2.8%（45か月連続増加）
家電大型専門店販売額 : 1,523億円、同 2.5%（2か月ぶり減少）
ドラッグストア販売額 : 2,038億円、同 +3.5%（20か月連続増加）
ホームセンター販売額 : 1,167億円、同 +1.0%（4か月ぶり増加）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：126,853台、前年同月比+7.4%（3か月ぶり増加）
普通乗用車：47,935台、同+11.8% 小型乗用車：44,506台、同+16.4%
軽乗用車 : 34,412台、同 7.2%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり281,912円、前年同月比(実質) 2.9%（4か月連続減少）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 46.0、前月差 +2.9ポイント（2か月連続上昇）
景気の先行き判断DI : 45.6、同 -1.4ポイント（2か月連続低下）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.45倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値) : 2.21倍、前月差 0.03ポイント（3か月ぶり低下）
事業主都合離職者数 : 11,888人、前年同月比 2.1%（13か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値) : 3.3%、前年同月差 +0.2ポイント（2か月連続悪化）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比+7.7%、製造業同+13.8%、非製造業同+4.5%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同 (北関東甲信) : 全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額 : 3兆5,449億円、前年同期比+3.6%
公共工事請負金額 : 2,921億円、前年同月比+2.6%（2か月ぶり増加）

住宅着工

新設住宅着工戸数：38,444戸、前年同月比+5.8%（10か月連続増加）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 99.6、前年同月比 0.4%（17か月連続下落）
国内企業物価指数 全国 : 99.1、前月比+0.4%、前年同月比 2.2%（6か月ぶり上昇）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成 29 年 1 月 25 日公表>

【総括判断】 **一部に弱さがみられるものの、持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

| 項目 | 判断 | 主な要点 |
|--------|-------------------------------|--|
| 個人消費 | 持ち直しつつある。 | 百貨店・スーパー販売額は、全体としては前年を下回っているものの、スーパーではこのところ前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、新型車投入効果などにより前年を上回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。 |
| 生産活動 | このところ弱含んでいる。 | 生産を業種別にみると、化学や業務用機械、生産用機械に弱い動きがみられ、全体としてはこのところ弱含んでいる。 |
| 設備投資 | 28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)。 | 法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.1%の減少見込み、非製造業では同15.4%の増加見込みとなっており、全産業では同3.4%の増加見込みとなっている。 |
| 雇用情勢 | 緩やかに改善しつつある。 | 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、低い水準で推移している。 |
| 住宅建設 | 前年を上回っている。 | 新設住宅着工戸数の足元の動きを均してみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。 |
| 公共事業 | 前年を下回っている。 | 前払金保証請負金額を前年比でみると、国は増加しているものの、独立行政法人等、県、市区町村は減少しており、全体としては前年を下回っている。 |
| 企業収益 | 28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。 | 法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比19.0%の減益見込み、非製造業では同11.4%の増益見込みとなっており、全産業では同0.5%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。 | 法人企業景気予測調査(28年10~12月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「上昇」超に転じている。先行きについては、29年1~3月期も「上昇」超となっている。 |

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成29年1月25日公表>

《総括判断》 **緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

| 項目 | 判断 |
|--------|-------------------------------|
| 個人消費 | 持ち直しつつある。 |
| 生産活動 | 緩やかに持ち直しつつある。 |
| 設備投資 | 28年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。 |
| 雇用情勢 | 改善している。 |
| 住宅建設 | 前年を上回っている。 |
| 公共事業 | 堅調に推移している。 |
| 輸出入 | 輸出・輸入ともに前年を下回っている。 |
| 企業収益 | 28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。 |
| 企業の景況感 | 「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)。 |

(2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

12/26 (産経新聞) 政府短縮検討・「高度人材」1年で永住権

政府は25日までに、在日外国人の中で特に能力が高い研究者や技術者、経営者などが永住権を取得するために必要な在留期間を現行の5年から最速で1年に短縮する方向で検討を始めた。国際的な人材獲得競争に勝ち抜くためには大胆な取得要件の緩和が必要と判断した。

12/26 (日刊工業新聞) 経産省など・訪日外国人の購買分析、観光振興に一役

クレジットカード関連大手と経済産業省は、カード加盟店データを一部標準化する方針を決めた。訪日外国人消費動向を正確に把握するのが狙い。カードを利用した加盟店が「どこに所在」し、「どのような業種の店」であるかを捉え、政府が提供する地域経済分析システム(RESAS)に反映する。市町村単位で購買動向を分析できる見通し。消費喚起による観光振興などに役立てる。

12/26 (日本経済新聞) 政府方針・働き方改革、正社員の副業後押し

政府は「働き方改革」として正社員の副業や事業を後押しする。企業が就業規則を定める際に参考にする厚生労働省の「モデル就業規」から副業・兼業禁止規定を年度内にもなくし「原則禁止」から「原則容認」に転換する。複数の企業に勤める場合の社会保険料や残業代などの指針もつくる。働く人の収入を増やし、新たな技能の習得も促す。

12/26 (東京新聞夕刊) 推定販売額・雑低書高41年ぶり

出版不況が続く中、今年の雑誌の売り上げが、41年ぶりに書籍を下回る見通しとなったことが、出版科学研究所の調査で分かった。漫画誌の不振などが原因とみられ、1970年代半ばから続いた「雑高書低」と呼ばれる状態が逆転、出版界の常識が覆った。スマートフォン普及や電子雑誌の読み放題サービスの浸透なども背景にあり、雑誌を主力に据える町の書店の苦しさが増した。

12/26 (日本経済新聞夕刊) 建設「職人」産官で育成、五輪控え不足深刻

国土交通省は2017年度、建設業界の12団体と共同で建設技能訓練の指導官認定制度を導入する。業界団体の研修などで指導するようにし、一般に5年かかるといわれる建設技能者の育成期間を3年程度に短縮する。20年東京五輪を控え、現場の人手不足が深刻な中、業界全体で建設人材を育成する体制を整える。

12/27 (朝日新聞) 厚労省・違法残業の社名公表拡大、過労死防止へ緊急対策

厚生労働省は26日、過労死防止の緊急対策をまとめた。違法な長時間労働を社員にさせていた企業の社名を公表する対象を広げるよう基準を見直し、違法な長時間労働が相次いで見つかった企業について、本社を対象に全社的な是正指導を実施することなどが柱。来年1月以降、順次運用を始める方針。

12/29 (産経新聞) 新規上場7年ぶり減少

国内の新規上場企業が今年、リーマン・ショック後の平成21年以来7年ぶりに減少に転じるようになった。7月のLINEや10月のJR九州といった大型案件もあったが、年初の株価急落や6月の英国の欧州連合(EU)離脱決定などで株式市場が波乱含みとなったのに加え、取引所などの上場審査が厳しくなったことが背景。

12/30 (埼玉新聞) 太陽光事業の倒産最多、買い取り価格下げ響く

2016年の太陽光関連事業者の倒産件数が過去最多になったことが、東京商工リサーチの調査で29日分かった。16年1~11月で55件に達し、00年からの調査で最も多かった15年の54件を既に上回った。再生可能エネルギーの固定買い取り価格が段階的に引き下げられたため市場拡大のペースが鈍ったほか、事業者の乱立で競争が激化したことが背景にあると分析。

12/31 (日本経済新聞) 総務省方針・AIに公的認証、開発・普及促進狙う

総務省は企業が開発する人工知能(AI)に公的認証を与える制度を立ち上げる方針。安全性やセキュリティーなどを評価する。「認証済み」を使う企業や個人で事故が起きた場合の責任の範囲を抑えて利用しやすくする計画。AIは急速に進歩しているが、暴走して人間に危害を加える恐れがあり、認証制度を通じて安全性を高めて開発・普及を促す。

1/1 (日本経済新聞) 農水省・JAS認証対象広く、輸出を促進

農林水産省は日本農林規格(JAS)を見なおす。JAS法を改正し、品質を保証する「一般JAS」など規格ごとに5種類ある認証マークを統一。いまは品質の認証が主体だが、統一後は特色のある製法や生産管理方法なども幅広く認証の対象とする。海外の消費者らに安心感を持ってもらい輸出拡大に結びつける。

1 / 5 (日本経済新聞) 厚労省・非正規の手当に助成、同一賃金を後押し

厚生労働省は非正規労働者の処遇改善を進める企業への支援策を拡充する。正社員と非正規の両方が支給対象となる手当を作った企業に対し、2017年度から必要な経費を助成。非正規を賃上げした企業に助成する仕組みも継続。同じ仕事であれば同じ賃金を支払う「同一労働同一賃金」実現を政策面から後押しする。

1 / 6 (日本経済新聞) 学会が提言「高齢者は75歳から」、65～74歳は社会の支え手

日本老年学会は5日、現在は「65歳以上」とされる高齢者の定義を「75歳以上」に引き上げるべきだとする国への提言を発表。心身が健康な高齢者が増えたため、65～74歳は「准高齢者」とし、社会の支え手として捉え直すべきだとしている。社会保障や雇用制度をめぐる議論に影響を与える可能性がある。

1 / 7 (産経新聞) 国・地方税収の29年度見込み、初の100兆円超

平成29年度の国と地方の税収の総額(概算)が初めて100兆円を突破する見通しであることが6日、分かった。24年12月に第2次安倍政権が発足して約5年で22兆円増を見込む。税収の伸びは約30年前のバブル経済時と同程度で、デフレ脱却を目指すアベノミクスによる景気回復の効果が鮮明になった。

1 / 7 (日本経済新聞) 政府・PFI機構を減税支援、老朽インフラ更新急ぐ

政府は上下水道や空港などの運営権を民間に開放するPFI(民間資金を活用した社会資本整備)やPPP(官民パートナーシップ)を推進するため、官民ファンドの民間資金等活用事業推進機構(PFI機構)に対し5年間の減税措置を導入する。年間約9千万円の税負担を軽減し、新たな売却案件を支援しやすくする。PFI機構は2013年10月、民間企業の資金を活用してインフラを整備するために設立。

1 / 8 (日本経済新聞) 雇用4年で250万人増、子育て女性働きやすく

緩やかな景気回復の下で、雇用者数が伸びている。2016年11月時点で5,733万人となり、直近4年で250万人増えた。特に女性が目立ち、出産や子育てのためにいったん仕事を離れる「M字カーブ」は解消されつつある。男女ともに60代以上の労働参加率も高まった。人口は減り始めており、働く意欲のある女性や高齢者を支える環境整備が課題になる。

1 / 9 (日刊工業新聞) 企業庁・事業承継を総合的に支援、モデル地域で診断

経済産業省・中小企業庁は2017年度に、中小企業の円滑な事業承継を促す総合的な支援を始める。20程度のモデル地域を選定して60歳以上の経営者に事業承継診断を実施して対象企業を掘り起し、支援する。承継に伴う事業転換に取り組む事業者に補助金制度も新設する。地域で中核的な中小企業の承継を円滑化し、技術やノウハウの損失を防ぐ。

1 / 10 (埼玉新聞) AIで雇用240万人減少、30年にGDP50兆円増

人口知能(AI)技術が社会に普及すると、日本の国内総生産(GDP)が2030年に50兆円増える一方で、雇用者数は240万人減るとの試算を三菱総合研究所がまとめた。人間に代わって機械が工場での作業や一般事務をこなすようになるのが原因。

1 / 10 (日刊工業新聞) 五輪需要・中小の商機拡大、都サイトに組織委入札情報

国、東京都、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の調達案件や官公庁の入札情報を掲載する東京都のポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」のユーザー登録企業が1万社を突破。五輪大会以降も一般的な取引に活用される仕組みで、全国の中小企業の商機拡大につながると期待されている。東京信用保証協会も中小・小規模事業者にも円滑に資金を供給する同ナビ関連の連携保証制度を整えるなど後押ししている。

1 / 10 (日刊工業新聞) 日商調べ・外国人材の受け入れ、「拡大」には戸惑いの声

日本商工会議所が12月の早期景気観測調査に付帯して会員中小企業に「産業界における外国人材の受け入れ促進の必要性」を聞いたところ、「必要」と回答した企業は45.4%、「わからない」が40.4%。人手不足は明らかだが、なお、多くの企業が受け入れ拡大には戸惑っている。

1 / 11 (日刊工業新聞) 中小の輸出支援組織・参加機関1000社超

日本貿易振興機構(ジェトロ)や商工会議所、金融機関など官民機関が丸となって中堅・中小企業の海外展開を支援する枠組み「新輸出大国コンソーシアム」に参加した支援機関数が2016年12月2日時点で1,014社・組織に達した。企業からの相談件数も当初目標の2倍に達する見込み。製造業のグローバル化で中小企業の海外進出が続くが、進出国の情報収集など課題も多い。こうした課題解決を円滑に支援する事例が今後増えそうだ。

1 / 11 (朝日新聞) 昨年最多・訪日2,400万人鈍る勢い

2016年に日本を訪れた外国人客は2,403万9千人で、4年連続過去最多を更新。前年より約22%増えた

が、伸び率は15年の47%から縮小。今後さらに勢いが弱まれば、政府が目標にする「20年までに年4千万人」の達成が危うくなる。「爆買い」の失速など訪日時の消費も伸び悩んでおり、16年の1人あたりの消費額は前年割れする見通し。

1/12(日本経済新聞) インターバル制導入機運、長時間労働を是正

従業員が退社してから翌日の出社まで一定時間を空ける制度を導入する企業が増えてきている。制度が義務化されている欧州に比べ、日本での取り組みは遅れている。長時間労働の是正が経営の重要課題になる中、政府も同制度の普及を後押しする考えで、今後追随する企業が増えそうだ。

1/14(日本経済新聞) 企業年金の運用「脱国債」、引き受け再開

日本生命保険はマイナス金利による運用難で原則として止めていた団体年金保険の新規引き受けを4月に再開する。最低利回りを保証した利率変動型商品を新たに開発。これまでの国債中心の運用を転換し、社債や融資で利回りを確保して企業年金の資産を運用する。「マイナス金利の長期化」という環境変化に生保業界も適応し始めた。

1/15(産経新聞) 日本ブランド目指せ1兆円・昨年の緑茶、日本酒輸出額は最高に

日本発の嗜好飲料である緑茶と日本酒の輸出が絶好調。平成28年1~11月の緑茶の輸出額は、すでに過去最高だった27年の通年実績を前倒して上回り、日本酒も過去最高の更新が確実視される。世界的な和食ブームの追い風に加え、政府の輸出拡大戦略も奏功。今年10月からは訪日外国人客が酒蔵などで購入する日本酒の酒税が免除される予定で、海外需要の掘り起しに期待が高まる。

1/18(毎日新聞) 16年訪日消費最高3.7兆円、伸び率は7.8%に急減速

観光庁は17日、2016年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が推計で3兆7,476億円と前年に比べ7.8%増えたと発表。先週発表の訪日客数2,403万9,000人と合わせ過去最高を更新したが、消費額の伸び率は15年の71.5%から急激に鈍化した。中国人からの「爆買い」の勢いが衰えており、地方への誘客によって消費を拡大することが課題になる。

1/18(産経新聞) マイナンバー・カードでポイント交換、地域活性化10社参加へ

マイナンバーカードを「ポイントカード」として活用できるようにする政府の地域経済活性化策で、クレジットカード大手など10社がポイント交換に参加する方針を固めたことが17日、分かった。10社が年間に発行するポイントは2千億円を超えるとみられ、政府はその一部でも地方消費に回れば、景気刺激効果は大きいとみている。9月を目途に全国の地方自治体で実証実験を始める。

1/18(産経新聞) 日本の研究開発投資、高水準でも生産性向上せず

日本の研究開発投資が、人口知能(AI)など第4次生産革命への対応が進む米国、ドイツより高水準にも関わらず、生産性や企業の収益性の向上につながっていないことが17日、内閣府の調べで分かった。名目国内総生産(GDP)に占める割合は米独の1.2~1.3倍だが、生産性と収益性を示す指標はいずれも両国を下回る。研究開発投資の効率性を高めることが急務。

1/18(日刊工業新聞) 内閣府ミニ経済白書・短時間労働が成長抑制、雇用とGDP関係分析

内閣府は17日、最近の経済動向を分析した「日本経済2016-17」(ミニ経済白書)を公表。短時間労働の拡大などによって日本全体の総労働時間が増えていないことが低成長の一因だと指摘している。雇用環境と実質GDP(国内総生産)の関係を分析。

1/18(日刊工業新聞) 経団連・賃上げ4年連続要請

経団連は17日、経営側の2017年春闘指針となる「経営労働政策特別委員会報告」を正式発表。利益が拡大した企業や中長期的に利益体質が改善している企業には「年収ベースの賃上げを前向きに検討することを求めたい」と4年連続の賃上げを要請。他方、賃上げを消費拡大、デフレからの脱却につなげるには企業や家計が抱く将来不安の払拭が不可欠と強調。政府には社会保障制度改革などを急ぐよう求めた。

1/21(日本経済新聞) 米国 TPP 離脱表明、日本通商戦略見直し

トランプ政権が環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱を早速打ち出し、日本政府は通商戦略の見直しを迫られる。米国のTPP離脱と北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しは、日本企業への影響が大きく、貿易が停滞する可能性があるため。当面は米国に経済連携の重要性を説きながら、欧州連合(EU)やアジア各国と大型連携協定の妥結を目指す。

1/25(埼玉新聞) トランプ氏大統領令・米 TPP から永久離脱

トランプ米大統領は23日、環太平洋連携協定(TPP)から「永久離脱する」とした大統領令に署名。署名に先立つ会合で日本の自動車市場を「不公平だ」と批判し是正を迫る考えを表明。米政府は自動車輸出の促

進や貿易赤字削減に向けた2国間協議を日本に呼び掛ける方向で検討に入り、自動車を中心に日米貿易摩擦が再燃する恐れが出てきた。市場開放を巡りトランプ氏が厳しい対日要求を突きつける懸念は拭えず、安倍政権は対応に苦慮しそうだ。

市場動向

12/27(日本経済新聞)日経平均3日続落、利益確定優勢

日経平均株価は3日続落。利益を確定する売りが優勢だった。東証1部の売買代金は概算で1兆6,302億円と、10月24日(1兆5,658億円)以来、2か月ぶりの低水準。米国やドイツなど主な海外市場が休場で、投資家の買い手控え姿勢が強かった。日経平均の高値と安値の差は47円弱で、2014年9月1日(37円強)以来、2年3か月ぶりの小ささ。26日終値は、19,396円64銭(前日比 31円03銭)。

12/28(日本経済新聞)日経平均小反発、売買は低調

日経平均は小幅ながら4営業日ぶりに反発。終値は前日比6円42銭高の1万9,403円06銭。出遅れていた国内勢から押し目買いが入った。クリスマス休暇明けの一部海外勢が買いに動き始めたとの見方もあり、上げ幅は一時80円を超えた。東証一部売買代金は1兆8,354億円と2日連続で2兆円を割り込んだ。

12/29(日本経済新聞)個人向け国債陰る妙味

個人向け国債の利回り面の魅力が薄れる可能性が出てきた。財務省が金融機関に支払う事務手数料を2017年4月発行分から減らすため。手数料を原資に証券会社などが実施している現金贈呈などの頻度や金額も落ちる見込み。日銀のマイナス金利政策を機に高まった人気にも水を差しかねない。

12/29(日本経済新聞)ETF投信残高の2割、高まる存在感

東京市場で上場投資信託(ETF)の存在感が高まっている。純資産残高は12月に初めて20兆円を超え、公募投資信託の残高の2割を占める。売買代金も海外勢など幅広い投資家の取引が膨らみ最高になった。日銀が金融緩和として買い入れ額を増やしたことも残高増加に弾みをつけている。ETFは取引所に上場し、株式のように売買可能。日経平均株価など株価指数の値動きに連動するものが多い。

12/29(日本経済新聞)日経平均小反落、1年ぶりの薄商い

28日の日経平均株価は小幅に反落。目先の利益を確保する売りと下値を拾う買いが交錯し、日がな1日もみ合い商状だった。年末で市場参加者が少なく、東証1部の売買代金は1兆5,591億円と2015年12月28日以来の少なさ。

12/30(日本経済新聞)日経平均続落、利益確定売り優勢

日経平均株価は続落。下げ幅は一時300円を超える場面もあった。年末で市場参加者が少ないなか、高値警戒感を意識した持ち高調整の利益確定売りが優勢だった。トランプラリーが始まった11月10日以降では最大の下げ幅。29日終値は19,145円14銭(前日比 256円58銭)。

12/31(日本経済新聞)日経平均5年連続上昇、米英で想定外の乱降下

2016年の最後の取引となった東京市場で、日経平均株価終値は15年末に比べて80円高の1万9,114円となり、小幅ながら5年連続の上昇。米大統領選後に景気拡大期待から原油、株式に資金が流入。海外で起きた想定外の事態が市場を揺るがし、投資マネーがめまぐるしく動いた1年だった。16年の年間上昇率は12年11月に始まったアベノミクス相場で最も小さかった。ただ今年の相場は英国民投票による欧州連合離脱決定など想定外の事態に見舞われ、乱降下を繰り返した。

12/31(日本経済新聞)12月の株価805円高、3か月連続上昇

12月の日経平均株価は前月終値に比べて805円89銭高。上昇は3か月連続。原油市況の回復や円安を支えに投資家心理が改善。20日には年初来高値となる1万9,494円53銭を付けた。

1/5(産経新聞)東証大幅反発479円高、大発会4年ぶり上昇

平成29年最初の取引となる大発会を迎えた4日の東京株式市場で、日経平均は昨年12月27日以来4営業日ぶりに大幅反発し、大発会としては4年ぶりに上昇。終値は前年末比479円79銭高の1万9,594円16銭で、27年12月7日(1万9,698円15銭)以来約1年1か月ぶりの高値。前日の米国株の上昇などを好感した買いが終日優勢の展開で、この日の高値で取引を終えた。

1/6(日本経済新聞)日経平均反落、輸出関連売られる

日経平均株価は反落。前日の大幅上昇を受けて利益確定売りが出たうえ、為替市場での円高・ドル安を嫌気し輸出関連株が下げた。下げ幅は一時100円を超えたが、上昇相場に乗り遅れていた国内投資家の押し目買いが下値を支えた。5日終値は19,520円69銭(前日比 73円47銭)。

1/7(日本経済新聞)日経平均続落、手じまい売りが重荷

日経平均株価は続落。前日の外国為替市場の円相場が対ドルで上昇したのが嫌気され、下げ幅は朝方に160円を超える場面もあった。2016年12月の米雇用統計の発表を日本時間夜に控えた3連休前とあって、持ち高調整を目的とした売りが優勢だった。6日終値は19,454円33銭(前日比 66円36銭)。

1/7(日本経済新聞夕刊)投信流入額昨年は9割減、株高でも個人慎重

株高基調の中で、日本の個人投資家の様子見姿勢が目立っている。2016年の株式投資信託の資金流入額(解約と償還を差し引いた純額、上場投信などを除く)は12年以来、4年ぶりに1兆円を割り込んだ。6兆円を超える勢いだった15年から一転、16年の個人は相場上昇で売った後、新たな買いを控えている。

1/11(日本経済新聞)日経平均、米株安など受け3日続落

日経平均株価は3日続落。9日の米ダウ工業株30種平均や原油先物相場が下落、投資家心理が悪化。外国為替市場で円相場が一時1ドル=115円台前半まで円高方向に振れたことも重荷となり、下げ幅を一時200円近くまで広げた。10日終値は19,301円44銭(前日比 152円89銭)。

1/12(日刊工業新聞)株、トランプ米次期大統領会見様子見ムード

トランプ米次期大統領の会見を前にした11日の東京株式市場は、日経平均株価が前日比63円23銭高の1万9,364円67銭で小幅上昇。東証1部の売買代金は約2兆円で、過去1か月の平均を下回り、様子見ムードが強い相場だった。

1/13(読売新聞)円高株安進む、リスク回避の動き

12日の東京金融市場は、トランプ次期米大統領が前日に行った記者会見で中国や日本、メキシコとの貿易赤字を問題視し、米国に拠点を持つ企業を優遇する保護主義的な発言を繰り返したことで、運用リスクを回避する動きが広がり、円高・株安が進んだ。東京株式市場では、円高を嫌気して輸出関連株などが値下がり。日経平均株価終値は前日比229円97銭安の1万9,134円70銭と、約2週間ぶりの安値水準。

1/14(産経新聞)東証反発152円高、円高一服を好感

13日の東京株式市場は為替相場の円高ドル安が一服したのを好感して日経平均株価が反発、終値は前日比152円58銭高の1万9,287円28銭。円相場は前日の海外市場で一時1ドル=113円台後半と約1か月ぶりの高値を付けたが、その後は円売りドル買いの動きも出て、13日の東京外国為替市場では一時1ドル=115円19銭まで下落する場面があった。

1/15(日本経済新聞)日経平均反落、円高を嫌気

日経平均株価は反落。外国為替市場での円高を嫌気した利益確定売りが優勢だった。終値は2016年12月9日以来の安い水準。英国の欧州連合(EU)離脱がEU単一市場へのアクセスを失う形で進むことへの警戒感が高まり、リスク回避の流れが広がった。16日終値は19,095円24銭(前日比 192円04銭)。

1/15(日本経済新聞)16年度個人向け国債3兆円、9年ぶりの高水準

2016年度の個人向け国債の発行額が07年度以来9年ぶりの高水準になった。財務省によると、16年4月から17年1月までの発行額は3兆515億円で、すでに15年度通年を超えた。日銀のマイナス金利政策で銀行の定期預金金利が下がるなか、相対的な金利の高さが人気を集めている。金融機関が実施する現金贈呈キャンペーンも発行増につながっている。

1/18(日刊工業新聞)株1万9,000円割れ、世界経済の先行き不安再燃

17日の東京株式市場は大幅続落、日経平均株価終値は前日比281円71銭安の1万8,813円53銭。2016年12月9日以来、約1か月ぶりに終値で1万9,000円を割り込んだ。英国の欧州連合(EU)離脱について、EU単一市場からの完全離脱など「ハード・ブレグジット」を実行するとの懸念が浮上。投資家の間で世界経済の先行き不安が再燃。為替の円高が進行し、大幅安につながった。

1/19(日本経済新聞)日経平均3営業日ぶりに反発

日経平均株価は3営業日ぶりに反発。トランプ次期大統領のドル高けん制発言を受け、朝方は一時160円強下げたが、午後に入り市場心理が好転。1ドル=113円台でひとまず落ち着いたのを手掛かりに、海運や鉄鋼など景気敏感株に買いが入った。日経平均も騰勢を強め、一時130円近く上昇。18日終値は、18,894円37銭(前日比+80円84銭)。

1/20(日本経済新聞)日経平均続伸、輸出関連買われる

日経平均株価は続伸。終値で3日ぶりに1万9,000円台を回復。米国時間18日のイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の講演を手掛かりに、外国為替市場で急速に円安・ドル高が進行。円安を好感して主力の輸出関連株に見直し買いが入った。19日終値は19,072円25銭(前日比+177円88銭)。

1/21 (日本経済新聞) 日経平均、海外勢に買い安心感

日経平均株価は3日続伸。朝方は下げて始まったがその後は底堅く、午後に上げ幅を広げる展開だった。20日発表の2016年10～12月期の中国の国内総生産(GDP)成長率が市場予想を小幅に上回ったことも相場を支えた。20日終値は19,137円91銭(前日比+65円66銭)。

1/24 (産経新聞) 円高一時113円台前半、株反落1万9,000割れ

トランプ米大統領が就任して初めての取引となる週明け23日の東京市場は、就任演説が目新しさに欠いたとの失望感や、米新政権が保護主義的な政策に傾くことへの警戒感から円高・株安が進んだ。円相場は一時1ドル=113円17銭と前週末夕方から1円60銭程度円高ドル安が進行。日経平均株価は4営業日ぶりに大幅反落、終値は前週末比246円88銭安の1万8,891円03銭となり、節目の1万9,000円を3営業日ぶりに割り込んだ。

1/25 (産経新聞) 保護主義先行、見えぬ具体策...トランプ相場が調整局面

金融市場では、昨年11月の米大統領選後の「トランプ相場」の調整局面が続いている。24日の外国為替市場では、円相場は日本時間朝方に一時1ドル=112円台半ばまで円高ドル安が進行。東京株式市場では、日経平均株価が続落して約1か月半ぶりの安値水準に沈んだ。日経平均株価の終値は前日比103円04銭安の1万8,787円99銭。市場関係者の関心が高いトランプ米政権の景気刺激策の具体的な姿が見えない中、世界景気に悪影響を与えかねない保護主義的な姿勢が目立つため。

景気・経済指標関連

12/27 (日本経済新聞夕刊) 11月家計支出1.5%減、食料の買い控え続く

総務省によると、2人以上の世帯の1世帯あたり消費支出は27万848円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.5%減。生鮮野菜の高騰で家計の節約志向が強まっているほか、低価格の衣料品を買う傾向が目立つ。総務省は消費の基調判断について「弱い動きがみられる」に据え置いた。

12/27 (日本経済新聞夕刊) 11月求人倍率1.41倍、雇用は改善進む

雇用は引き続き改善が進んでいる。厚生労働省が27日発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍で、3か月連続で上昇。1991年7月以来の高水準となり、企業の人手不足感が一段と強まっている。新たに仕事を探す人が増え、総務省が同日発表した完全失業率(同)は3.1%と前月に比べて0.1ポイント上昇。

12/27 (東京新聞夕刊) 消費者物価はマイナス0.4%、9か月連続下落

総務省が27日発表した11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.4%下落の99.8。マイナスは9か月連続。重しとなっていた原油価格は持ち直しているが、消費者の節約志向が根強く、日銀が目指す物価上昇率2%とは開きが大きい状況が続いている。

12/28 (日本経済新聞夕刊) 11月鉱工業生産1.5%上昇、基調判断を上方修正

経済産業省が28日発表した11月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)の速報値は99.9となり、前月を1.5%上回った。2か月ぶりの上昇で、経産省は基調判断を「持ち直しの動き」に上方修正した。企業の設備更新需要で、生産用機械や電気機械が好調だった。スマートフォン向けの電子部品も伸びた。「持ち直しの動き」との判断は、消費税率引き上げ前の14年3月以来2年8か月ぶり。

12/30 (日本経済新聞) 今年国内新車販売5年ぶり500万台割れ

2016年の国内新車販売台数が500万台を割り込むことが分かった。15年比2%減の497万台となり、東日本大震災があった11年以来5年ぶり。低燃費と手ごろな価格で人気だった軽自動車と同9%減と落ち込み、三菱自動車などによる燃費データ不正問題も響いた。市場縮小が続けば国内の自動車生産にも影響が広がる。国内市場はピークだった1990年777万台に比べ3分の2の規模になった。

12/30 (日刊工業新聞) 商工中金調べ・中小景況12月上昇、円安基調へ期待

商工中金がまとめた12月中小企業月次景況観測によると、中小企業の景況判断指数は、製造業・非製造業を合わせた全産業で前月比0.5ポイント上昇の48.8と2か月ぶりに上昇。円安基調への期待や自動車メーカーからの受注増といった好材料がある半面、消費マインドに弱さが見られ、全体としては横ばいの動き。

12/30 (日刊工業新聞) 信金中金・中小の来年の景気見通し「やや低下」

信金中央金庫地域・中小企業研究所は、中小企業を対象に2017年の日本景気に関する調査結果をまとめた。景気見通しが「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を引いたDIは、前年比8.0ポイント減の32.8。米国の大統領選後の円安進行などに伴い先行き不透明感が増しており、慎重な見方をする経営者が増えている。

1 / 4 (毎日新聞) 企業景気調査・「緩やかに回復」4割

毎日新聞社は3日、主要企業124社を対象にした景気アンケートをまとめた。景気の現状について、「踊り場にある」と答えた企業が60%(74社)で最多だったが、昨年5月にまとめた前回アンケートの70%からは減少。「緩やかに回復している」と答えた企業が40%(49社)で、前回の20%からほぼ倍増。景気の停滞感は根強いものの、円安進行や輸出の持ち直しにより、明るさも見えてくる。

1 / 6 (日本経済新聞) 11月の実質賃金・11か月ぶり前年割れ

厚生労働省が6日に発表した2016年11月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月と比べて0.2%減少。マイナスとなるのは11か月ぶり。名目でみた賃金は人手不足などを背景に緩やかに増加しているが、伸びは小幅で勢いを欠く状況が続いている。

1 / 11 (日本経済新聞) 12月消費者心理上向く、3年3か月ぶり高水準

内閣府が10日発表した2016年12月の消費動向調査によると、消費者態度指数(季節調整値)は前月から2.2ポイント上昇し、43.1。前月を3か月ぶりに上回り、東京五輪開催が決まった13年9月以来、3年3か月ぶりの高水準。円安・株高が進み、資産価値が増えたと感じた消費者が多く、心理の改善につながったとみられる。基調判断を前月と同じ「持ち直しのテンポが緩やかになっている」に据え置いた。

1 / 12 (埼玉新聞) 景気動向指数3か月連続改善、2年8か月ぶり高水準

内閣府が11日発表した2016年11月の景気動向指数(10年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比1.6ポイント上昇して115.1となり、3か月連続で改善。14年3月(117.8)以来、2年8か月ぶりの高水準。自動車の生産や販売、海外向けの液晶や集積回路(IC)の出荷などが好調。内閣府は基調判断を「改善を示している」と据え置いた。

1 / 12 (産経新聞) 今年の世界成長2.7%・トランプ政権波乱要因も

世界銀行は10日、世界全体の2017年の経済成長率が物価変動を除く実質で2.7%になるとの見通しを発表。2.3%(推計値)だった16年を上回るが、トランプ次期米政権の政策が波乱要因になりかねないとの見方を示した。日本の17年は0.9%成長を見込み、16年の1.0%から減速すると予想。世界全体の成長率は18年に2.9%に上昇する見通し。原油など資源価格の上昇を追い風に、新興国や途上国の景気が回復して世界経済の拡大を牽引するとみている。

1 / 12 (毎日新聞) 世銀見通し・世界貿易3.6%増に、米保護主義へ懸念も

世界銀行は10日発表した経済見通しで、世界全体の貿易量が2017年に前年比3.6%増、18年には4.0%増えると見込んだ。昨年6月時点からそれぞれ0.3ポイントと0.2ポイント下方修正した。トランプ次期米政権が掲げる保護主義的な通商政策が、貿易の足かせになりかねないと懸念している。

1 / 12 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・12月景気DI4か月連続改善、米次期政権に期待

帝国データバンクが11日まとめた12月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比1.3ポイント増の45.4となり、4か月連続で改善。自動車生産が堅調だったことに加え、トランプ次期米政権の経済政策への期待もあり金融市場が安定的に推移した。今後は、人手不足に伴うコスト負担の上昇など懸念はあるものの、景気は緩やかな回復が続くとみられる。

1 / 12 (日本経済新聞) 12月銀行預金伸び最高、6.1%増

銀行預金が増え続けている。全国銀行協会は11日、手形と小切手を除いた実質預金が2016年12月末に前年同月比6.1%増え過去最高の伸びになったと発表。大企業などがマイナス金利に陥った国債を持ってなくなり、手元資金を預金に滞留させているのが主因とみられる。一方で地方では預金が流出しており、預金の都市集中が鮮明になっている。

1 / 13 (読売新聞) 11月経常黒字29か月連続

財務省が12日発表した2016年11月の国際収支統計によると、日本が海外とやりとりしたモノやカネの収支を示す「経常収支」は1兆4,155億円の黒字となり、前年同月比で28%増加。黒字は14年7月以来29か月連続で、11月としては07年以来、9年ぶりの高水準。前年同月と比較して原油安や円高だった影響で輸入額が減少したことが主な要因。

1 / 13 (日本経済新聞) 12月街角景気・好調を維持、富裕層消費に勢い

富裕層の消費に勢いが出てきた。内閣府が12日発表した2016年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数(季節調整値)は51.4と前月比横ばい。景況感の分かれ目となる50超えは2か月連続で、好調を維持。株高で高額消費が活発になっていることを裏付けるコメントが多かった。内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」で据え置いた。街角景気の実感が2か月連続で50を超えたのは、米トランプ次期大統領への期待から株高と円安が進んだのが大きい。

1 / 14 (産経新聞) 昨年の倒産件数 26 年ぶり低水準、負債総額も減少

東京商工リサーチが 13 日発表した平成 28 年の全国企業倒産集計(負債額 1 千万円以上)は、件数が前年比 4.15% 減の 8,446 件と 8 年連続で減少、2 年(6,468 件)以来の低水準。景気が緩やかな回復を続けていることや、金融機関が中小企業の返済計画見直し要請に柔軟に応じていることが寄与。

1 / 14 (日本経済新聞) 企業の休業・解散最多、倒産減も中小苦境

2016 年に休業、廃業したり解散したりした会社の数が 2 万 9,500 件を超え、過去最多を更新する見通し。3 年ぶりに増加に転じる。後継者難や人手不足など先行きへの不安から、経営が行き詰る前に自主廃業を選ぶケースが増えている。09 年以来、8 年連続で減っている「倒産件数」の統計に表れない中小企業経営の苦境が浮かび上がる。

1 / 14 (日本経済新聞) 日銀調査・個人のインフレ期待なお弱く、6 四半期連続低下

日銀が 13 日発表した 2016 年 12 月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、1 年後の物価が現在よりも「上がる」と回答した個人の割合は 64.7%。6 四半期連続で低下、4 年ぶりの低水準。日銀は景気や物価を刺激するため金融緩和を進めているが、これまでの物価上昇の鈍さに引きづられるなどして個人のインフレ期待はなお弱い。

1 / 24 (産経新聞) 1 月景気判断は維持、先行き「米の不確実性警戒」

内閣府は 23 日発表した 1 月の月例経済報告で、景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月のまま据え置いた。同じ表現は 2 か月連続。ただ、海外経済の先行きについては、トランプ米大統領の保護主義的な政策を念頭に、改めて「不確実性に留意する必要がある」と指摘し、警戒感をにじませた。

1 / 24 (日本経済新聞) 10~12 月日銀調べ・個人の資金需要、住宅など頭打ち

日銀が 23 日発表した 1 月の主要銀行貸出動向アンケートによると、2016 年 10~12 月期の個人向けの資金需要判断指数(DI)はプラス 8 と前回(10 月調査)から 2 ポイント低下。低下は 2 期連続。住宅向けの資金需要などで頭打ち感が出ている。一方、中小企業を中心に企業向けの DI は小幅に上昇。資金需要判断 DI は、資金需要が増加したと判断する銀行が多いと上昇する。

1 / 25 (産経新聞) 日銀・物価見通し上積みへ、来年度 0.1~0.2 ポイント軸に調整

日銀は 30~31 日に開く金融政策決定会合で物価見通しを上方修正する方向で検討に入った。昨年 11 月の「経済・物価情勢の展望」では平成 29 年度の物価上昇率見通しは 1.5% だったが、0.1~0.2 ポイントの上積みをも軸に調整。為替レートが昨年 11 月に比べ円安ドル高に推移していることや、原油価格の持ち直しが寄与する。海外経済の回復で輸出や生産が上向いていることも押し上げ要因になる。物価見通しの上方修正は 26 年 4 月以来。

1 / 25 (日本経済新聞) 貸家着工 8 年ぶり高水準・空室増、バブル懸念も

2016 年の貸家着工が 8 年ぶりに 40 万戸を超える見通しになった。相続税の節税を目的としたアパート建設が全国的に広がっているため。長野、鳥取、島根など 7 県の前年と比べた伸び率は 30% を超えた。日本の世帯数は近い将来に減少に転じるとみられ、実需を伴わない「バブル」が発生しつつあると懸念する声も出始めている。

1 / 25 (日刊工業新聞) 10 12 月地域経済産業調査・景況判断 7 四半期ぶり上方修正

経済産業省が 24 日発表した 2016 年 10 12 月期の地域経済産業調査によると、全体の景況判断を「緩やかに改善している」と、7 四半期ぶりに上方修正した。車載とスマートフォン向け電子部品・デバイスの生産、飲食料品など個人消費が堅調に推移。地域別の景況判断では、全国 10 地域のうち北陸と近畿、九州の 3 地域で上方修正した。

地域動向

12 / 26 (埼玉新聞) 10~12 月期県内企業経営動向調査・緩やかに持ち直し

ぶぎん地域経済研究所がまとめた 10~12 月期の県内企業動向調査によると、業況判断 BSI はマイナス 6 で、前回(7~9 月期)のマイナス 10 から 4 ポイント改善。同研究所は「2 四半期連続の上昇で、県内企業の業況感は、緩やかに持ち直している」とした。

12 / 27 (埼玉新聞) 17 年度県予算・一般会計要求 0.3% 増、社会保障費増加続く

県は 26 日、2017 年度当初予算編成について各部局から提出された要求状況をまとめ、発表。一般会計の要求総額は 1 兆 8,862 億円で、16 年度当初予算(1 兆 8,805 億円)比で 0.3% (57 億円) 増となった。介護保険関連や後期高齢者医療の対策費で 103 億円増となるなど、社会保障関連費の増加傾向も続いている。

予算編成は来年1月下旬の知事審査を経て、2月定例県議会に予算案を提出する。

12/27(日本経済新聞)14年度実質県内総生産0.6%減、卸売・小売業減少響く

埼玉県がまとめた2014年度の県民経済計算によると、実質県内総生産は22兆2,139億円で、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は13年度比0.6%のマイナス。消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、卸売・小売業が減少したことが響き、2年ぶりのマイナス成長となった。

12/28(日本経済新聞)県内11月求人倍率1.10倍、雇用情勢改善進む

埼玉労働局が27日発表した11月の埼玉県内の有効求人倍率(季節調整値)は前月比横ばいの1.10倍。就業地別の有効求人倍率も横ばいの1.30倍。同局は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」との基調判断を据え置いた。

12/29(日本経済新聞)川越2病院が再生法申請、負債総額62億円

病院経営の医療法人武蔵野総合病院と医療法人刀圭会本川越病院は28日までに、さいたま地裁に民事再生法の適用を申請した。患者数の減少などで経営環境が悪化しているため。両法人で負債総額は62億円。両法人とも現在の医療体制は続ける方針。

12/29(埼玉新聞)埼玉りそな財団・県経済先行き展望「緩やかに持ち直す」

埼玉りそな産業経済振興財団は、埼玉県経済の現状と先行き(約半年後)の見通しを発表。現状の景気判断は「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」とし、先行きについては「引き続き緩やかに持ち直していく」との展望を示した。

12/30(埼玉新聞)県・支援付き住宅3割増へ、高齢者居住で計画案

県は、2017年度から5年間の高齢者の住まいに関する施策を総合的に進めるための「県高齢者居住安定確保計画」の案を取りまとめた。高齢者への生活支援サービスを提供する民間事業者などの「サービス付き高齢者向け住宅」の供給戸数を、15年度末の1万1,580戸から21年度末に約3割増の1万5,200戸に増やす目標を盛り込んだ。そのために国の補助制度の周知や登録基準の緩和などを行う。パブリックコメントを求め、本年度中の策定を目指す。

1/5(日本経済新聞)民間予測・県内来年度1.8%成長、個人消費や設備投資増

ぶぎん地域経済研究所は2017年度の埼玉県内経済の見通しをまとめた。実質経済成長率は1.8%と予測。16年度を上回り、3年連続のプラス成長を見込む。個人消費が回復するほか、企業の設備投資も増加し、緩やかな景気回復が続くと分析。一方、景気の下振れリスクとして、トランプ次期米大統領の政策運営や中国経済の下振れなどを挙げた。

1/6(毎日新聞)本社転入超過全国最多、15年までの10年間で927社

2015年までの過去10年に本社機能を県内に転入させた企業数から、県外に転出させた企業数を引いた「転入超過数」は927社に上り、全国最多だったことが帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。同支店は「東京に近いことや、圏央道などの整備で道路アクセスが良くなっていることが背景にあるのではないかと分析。

1/6(日本経済新聞)圏央道開通で企業立地不足、5か年計画案130ヘクタール上回る

埼玉県の上田知事は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通に伴い用地不足が指摘される企業立地について、圏央道以北で積極的に用地整備を進める考えを明らかにした。県は議会に提出している2017年度からの次期「埼玉県5か年計画」案で、「新たに整備する産業基盤の面積」の目標を300ヘクタールと掲げる。県が06年度に基本方針として策定した圏央道のインターチェンジからおおむね5キロメートルの「田園都市産業ゾーン」と11年度に設定した「圏央道以北」の2地域で条件が整った土地で整備を進める。

1/6(産経新聞)創業100年以上の企業・県内に872社、全国12位

大正6(1917)年以前に創業し、平成29年に創業100年以上になる老舗企業が県内に872社あることが5日、民間調査会社東京商工リサーチ埼玉支店の調査で分かった。全国12番目の多さで、業歴別では「100年以上200年未満」が840社で全体の96.3%を占めた。調査は同社の企業データベースから創業年が大正6年以前の企業を対象に抽出。

1/7(日本経済新聞)さいたま市など17市町が研究会を設立、新幹線沿線で周遊ルート

さいたま市などは、東日本の新幹線沿線自治体をつなぎ、観光客を誘致するための「東日本連携広域周遊ルート策定研究会」を設置。27日に初会合を開く。昨年11月に開催した第2回東日本連携・創生フォーラムで合意したもので、2020年の東京五輪までに多くの外国人観光客を誘致できるモデルルート構築を目指す。

1 / 12 (読売新聞) 農業移住を県が促進・都心に窓口、体験ツアーも

県内への「農業移住」の促進に、県が力を入れている。農業人口が減少し、農家の高齢化も進んでいるため、都心に移住相談窓口を設け、移住体験ツアーを開催するなど、県内外でPRを進めている。都心から近く、移住先として認知されにくいのが課題だが、一大消費地に隣接している点を強みとして打ち出し、他県との差別化を図りたい考え。

1 / 12 (日本経済新聞) 北本駅東口で宿泊施設誘致・市、事業者を募集

北本市は11日、JR北本駅東口の市有地への宿泊施設の誘致に向け、公募型プロポーザル方式で事業者の募集を開始。同市は上野東京ラインの開通や首都圏中央連絡道(圏央道)の開通で交通の利便性が向上しており、ビジネスや観光を目的とした訪問客を受け入れ、にぎわい創出につなげる狙い。

1 / 12 (埼玉新聞) 16年県内企業倒産・前年比微減の349件、負債総額は大幅増636億円

帝国データバンク埼玉支店が11日発表した2016年の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上、法的整理)は、前年比2件減(0.6%減)の349件で、7年連続で減少。一方で負債総額は前年比264億9,500万円(71.4%)増の636億900万円。大型倒産が多く前年を大きく上回った。

1 / 12 (埼玉新聞) 深谷市ふるさと納税1.6倍、寄付2億6,400万円に

深谷市のふるさと納税寄付金が、昨年の約1.6倍となる約2億6,400万円(12月末現在)に達したことが11日までにわかった。昨年まで2年連続で県内首位だった鶴ヶ島市を100万円以上上回り、県内トップに立った公算が大きい。被災地支援や返礼品の勉強会などが奏功したとみられ、市は「インターネット中心にメディア露出を強化し、認知度が向上したことが要因ではないか」とも分析。

1 / 13 (朝日新聞) JR東日本・東武が方針、ホームドア設置へ前進

鉄道駅のホームドア設置の動きが県内でもじわり前進している。視覚障害者の転落事故や東京五輪・パラリンピックを見据えたバリアフリー推進の動きが背景にある。行政も補助金制度などで導入を後押しする。

1 / 13 (日本経済新聞) 南関東街角景気12月も改善、2か月連続で50超え

内閣府が12日発表した2016年12月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状景気判断指数(DI、季節調整値)は前月より0.7ポイント高い52.0。好不況の分かれ目となる50を2か月連続で上回った。

1 / 13 (日本経済新聞) 昨年県内新車登録台数3%増、増税など影響の軽9.2%減

埼玉県自動車販売協会がまとめた2016年の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年比3%増の17万9,022台。車種別にみると、乗用車は3.9%増の15万2,979台、貨物車は2.7%減の2万5,369台。軽自動車は9.2%減の8万1,546台。燃費データ不正問題や軽自動車税の増税の影響で低迷。

1 / 18 (産経新聞) 県内企業のほぼ3割、景気先行き「見通せぬ」

平成29年の景気見通しを「分からない」とする県内企業が全体の29.3%に上り、18年の調査開始以降で最高だったことが17日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。懸念材料として44.0%が「米国経済」を挙げており、トランプ次期大統領の経済政策(トランプノミクス)が日本経済に与える影響については約4割が「マイナス」と回答。見通しの不透明感が強まっている。

1 / 18 (日本経済新聞) 「先端産業創造」事業、支援対象の7割製品化

埼玉県は17日、将来の産業基盤を育成するための「先端産業プロジェクト」の成果を発表。2014年度に始めた企業の研究開発や事業化を支援するメニューの支援対象となった66件のうち、約7割の45件が既に製品化しているか、17年度末までの製品化が見込まれる状況になっている。

1 / 19 (日本経済新聞) 16年度県債発行、超長期債4割

埼玉県が発行する県債の満期までの期間が長期化している。2016年度に発行する償還までの期間が10年超の超長期債の割合は市場公募債の4割程度を占め、過去最高の水準になる見込み。20年債と30年債の間をとった25年債を発行するなど、年限の多様化も進めている。日銀のマイナス金利政策に伴う低金利を生かし将来の利払い負担を抑える狙いもある。

1 / 20 (日本経済新聞) 県内10~12月、企業立地5件増の17件

埼玉県が19日発表した2016年10~12月の企業立地件数は17件で、前年同期に比べ5件増加。県は「企業の進出意欲は依然として高く、特に県南での立地が8件と多かった(企業立地課)」としている。業種別では食料品製造業が2件、製造業(食料品を除く)が8件、流通加工業が7件。

1/20(日刊工業新聞)首都圏のマンション販売 11%減、価格高止まり

不動産経済研究所が19日発表した2016年の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション販売戸数は前年比11.6%減の3万5,772戸と3年連続で減少。価格高止まりでエンドユーザーの動きが鈍く、デベロッパーも販売戸数を絞っている。契約率は同5.7ポイント低下の68.8%で、09年以来7月ぶりに好調・不調の判断の目安となる70%を下回った。

1/20(産経新聞)和光、小川、東秩父、寄居4自治体、相互交流の共同宣言

郷土愛の向上や地域振興などのため、和光、小川、東秩父、寄居の4市町村が文化や経済など幅広い分野で相互交流を行う共同宣言の署名式が19日、知事公館で行われた。人口減少や高齢化が進む小川、東秩父、寄居の3町村が地域の活性化を目的に平成28年6月に広域観光連携協議会を設立。東武東上線など3路線が乗り入れ、首都圏から埼玉への玄関口となっている和光市との交流を望み、相互交流が実現。

1/21(日本経済新聞)行政情報、共通形式で公開

埼玉県は行政の情報を誰でも利用できるように公開するオープンデータの共通形式を作成。県内58市町村と協力し、記載するデータの項目の種類や並び順、ファイル形式などを統一。各自治体で順次公開する。企業や研究機関などが利用する場合に、データの比較や分析をしやすくなる。

1/24(日本経済新聞)埼玉りそな銀、製造業団体と協定

埼玉りそな銀行は埼玉県熊谷市内の技術力ある中小製造業と全国の手企業を仲介する。25日、企業仲介サイトを運営するリンカーズや、市内製造業約80社でつくる「ものづくり熊谷」などと協定を締結。同社のネットワークを生かし、市内企業の販路開拓や共同受注を後押しする。

1/24(埼玉新聞)16年11月の11都県の景気判断、8か月据え置き

関東経済産業局は23日、2016年11月の埼玉県など1都10県の管内経済動向を発表、総括判断を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに改善している」とし、8か月連続で据え置いた。同じ表現は9か月連続。個人消費は百貨店・スーパー販売額などで足踏みがみられるものの、乗用車新規登録台数が新車投入効果で3か月ぶりに前年を上回った。生産活動も乗用車関連が好調に推移。雇用情勢は引き続き改善。

1/25(読売新聞)知事が予算案編成方針・人材活用、新産業の支援、5か年計画

県の新年度当初予算案の編成方針について、上田知事は24日の定例記者会見で「人材活用、新しい産業の支援、5か年計画の3つの流れを押さえる。ラグビーワールドカップや東京五輪に向けての準備も反映させる」との考えを明らかにし、同日、各部署の予算要求の知事審査を始めた。

1/25(朝日新聞)クリテリウムの経済波及効果 29億円

さいたま市は24日、昨秋開催した国際自動車レース「2016 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の経済波及効果が約29億900万円で、前年より約3億7,400万円増えたとの調査結果を市議会文教委員会に報告。

(3) 今月の経済用語豆知識

ブレグジット

英国は2016年6月の国民投票で、欧州連合(EU)からの離脱を決めた。英国(Britain)と離脱(Exit)を合わせた造語で「ブレグジット(Brexit)」と呼ばれる。加盟国の離脱は1993年のEU発足以来初めて。英国は3月末までにEUを正式に離脱を通告する予定で、原則2年の交渉を経て離脱協定を結び、実際に離脱する。

EU加盟28か国にノルウェーなど3か国を加えた計31か国で「欧州経済地域(EEA)」と呼ぶ単一市場を構成している。EEAではEU域内と同じく人、モノ、サービス、資本を自由に移動できる。EUは英国にとって輸出の4割以上を占める最大の貿易相手。経済の悪影響を抑えるため、単一市場への参加の道を残す穏健な離脱を求める声も強かった。

英国のEU離脱派からは東欧などからの移民の流入に強い反発を抱いており、政府は移民制限の重視に傾いた。一方、EU側は「いいところ取りは許さない」と繰り返しており、英国が人の移動の制限と単一市場への参加を両立させることは難しい。

(4) 今月のトピック

埼玉県経済の先行き

景気は引き続き緩やかに持ち直し

埼玉県経済の先行き

県内の生産は持ち直しを続けるとみられるものの、そのテンポは引き続き緩やかなものにとどまろう。県内企業の雇用の不足感が続いていることなどから、雇用・所得環境は、今後も改善を続けるとみられ、消費者マインドも徐々に好転しよう。個人消費は、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資については、住宅ローン金利が当面低い水準で推移するとみられることなどから、引き続き堅調に推移しよう。設備投資についても、非製造業が大幅なプラスを見込むことに加え、製造業もプラスに転じることから、全体でも前年を上回る見込みである。公共投資は、前年を若干下回って推移しよう。

先行きの埼玉県経済は、堅調に推移する住宅投資に加え、設備投資が前年を上回り、個人消費も徐々に上向いていくことなどから、引き続き緩やかに持ち直していくとみられる。

【埼玉県経済の現状と先行き】

| | 現状の景気判断 | 方向 | 先行きの景気判断 | 方向 |
|-------|---------------------------|----|--------------------------|----|
| 景気全般 | 景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直し | ↗ | 景気は引き続き緩やかに持ち直し | ↗ |
| 生産 | 生産は足元で持ち直している | ↗ | 生産は持ち直しを続けるものの、そのテンポは緩やか | ↗ |
| 雇用・所得 | 雇用・所得環境は改善している | ↗ | 雇用・所得環境は改善を続ける | ↗ |
| 個人消費 | 個人消費は概ね横ばいで推移している | | 個人消費は緩やかに持ち直していく | ↗ |
| 住宅投資 | 住宅投資は好調に推移している | ↗ | 住宅投資は引き続き堅調に推移しよう | ↗ |
| 設備投資 | 設備投資は前年実績を下回っている | ↘ | 設備投資は前年を上回る見込み | ↗ |
| 公共投資 | 公共投資はやや弱い動きになっている | ↘ | 公共投資は前年を若干下回って推移しよう | ↘ |

(注)矢印の向きは、現状の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定。

【参考：平成 28 年 12 月 20 日公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行平成 29 年 1 月 31 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp